

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社
 コード番号 6460 URL <http://www.segasammy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

(氏名) 里見 治
 (氏名) 清水 俊一
 配当支払開始予定日

TEL 03-6215-9955
 平成21年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	429,194	6.5	8,363		6,636		22,882	
20年3月期	458,977	13.1	5,829		8,224		52,470	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	90.83		9.5	1.5	1.9
20年3月期	208.26		17.6	1.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 191百万円 20年3月期 293百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	423,938	242,532	52.4	882.47
20年3月期	469,642	281,627	55.3	1,030.09

(参考) 自己資本 21年3月期 222,316百万円 20年3月期 259,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	32,199	936	7,653	123,385
20年3月期	25,878	10,399	7,579	99,975

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		30.00		15.00	45.00	11,337		3.8
21年3月期		15.00		15.00	30.00	7,557		3.1
22年3月期 (予想)		15.00		15.00	30.00		50.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	163,000	18.7	12,500		13,000		14,500		57.56
通期	420,000	2.1	27,000	222.8	26,000	291.8	15,000		59.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、26、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 283,229,476株 20年3月期 283,229,476株
 期末自己株式数 21年3月期 31,305,733株 20年3月期 31,292,007株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	84,994		80,095		79,923		76,155	
20年3月期	6,914	83.2	555	98.3	755	97.7	18,983	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	302.29	
20年3月期	75.35	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	325,293	309,307	94.7	1,223.31
20年3月期	350,313	242,088	68.8	956.90

(参考) 自己資本 21年3月期 308,179百万円 20年3月期 241,079百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、3～9ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
売上高	528,238	458,977	429,194	△ 29,782	△ 6.5
営業利益	76,530	△ 5,829	8,363	14,193	—
経常利益	81,287	△ 8,224	6,636	14,861	—
当期純利益	43,456	△ 52,470	△ 22,882	29,588	—
	円	円	円	円	%
一株当たり当期純利益	172.47	△ 208.26	△ 90.83	117.44	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱を背景とした、急激な為替変動による企業収益の圧迫、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等、実態経済の悪化により、先行きに不透明感が増しています。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、「風適法施行規則等の改正」を受けて多様なゲーム性を持ったパチンコ遊技機の入替が好調に推移しました。一方、パチスロ遊技機においては、「技術上の規格解釈基準」の一部改正を反映させた新たなゲーム性を持つ遊技機の入替が進んだものの、市場の本格回復までには至らず、今後はさらなる斬新な遊技機の開発・供給等による活性化が期待されています。

アミューズメント業界におきましては、個人消費の低迷等によって、依然厳しい環境が続いており、今後の市場活性化に向けては、ファミリー層やライトユーザー層など多様化する顧客ニーズに応じた店舗運営を支援し市場を牽引する新たなゲーム機の開発・供給等が期待されています。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、国内では現世代機の普及に伴うゲームソフトの需要拡大が一段落したものの、欧米においては、引き続き堅調に推移しています。

このような経営環境のもと、当グループは、各事業分野における収益基盤の強化を目的に、事業構造の改革を進めてまいりました。

<当期に実施した主な施策>

- ①収益の最大化実現のため、収益性の高いサミーブランドに対する経営資源の配分比率を高め、安定したタイトル開発体制の構築及びブランド力の向上を目的に、株式会社銀座との事業及び資本提携を解消
- ②収益の最大化実現のため、遊技機事業における経営資源をパチンコ遊技機事業・パチスロ遊技機事業に集中することを目的に、遊技機周辺機器事業を展開する株式会社サミーシステムズの全株式を日本金銭機械株式会社へ譲渡することを決定
- ③国内のアミューズメント施設事業において、将来性・収益性の低い110店舗の閉鎖を決定
- ④株式会社セガにおいて、現状の収益規模に見合った適正人員規模にすることを目的とした希望退職者募集の実施

当連結会計年度における売上高は4,291億94百万円（前期比6.5%減）、営業利益は83億63百万円（前期は営業損失58億29百万円）、経常利益は66億36百万円（前期は経常損失82億24百万円）となり、減損損失や希望退職関連費用、投資有価証券評価損など特別損失を302億9百万円計上したことにより、当期純損失は228億82百万円（前期は当期純損失524億70百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	211,539	145,582	161,691	—	—
セグメント間売上高	2,170	884	799	—	—
売上高合計	213,710	146,466	162,490	16,023	10.9
営業利益	71,102	8,443	14,528	6,084	72.1
	台	台	台	台	%
パチンコ販売台数	132,981	108,184	391,831	283,647	262.2
パチスロ販売台数	523,422	380,688	123,286	△ 257,402	△ 67.6

パチンコ遊技機事業におきましては、新開発体制に移行して初のタイトルとなる当期の主力タイトル、サミーブランド『ぱちんこCR北斗の拳』を発売し、市場から高い評価を得た結果、213千台の販売となりました。また、同体制化で開発したその他タイトルの販売も好調に推移し、サミーブランド『デジハネCR北斗の拳ユリア』を49千台、銀座ブランド『CR桃太郎電鉄』をシリーズ合計で31千台、サミーブランド『ぱちんこCR逃亡者おりん』を29千台販売するなど、パチンコ遊技機全体で391千台の販売となりました。

パチスロ遊技機事業におきましては、「技術上の規格解釈基準」の一部改正を反映させてゲーム性を高めた、サミーブランド『パチスロハードボイルド』や『快盗天使ツインエンジェル2』、ロデオブランド『回胴黙示録カイジ2』などを発売し、市場から一定の評価を得た一方で、ゲーム性向上を目的に当期の主力タイトルの発売を来期に延期したことにより、パチスロ遊技機全体で123千台の販売にとどまりました。

以上の結果、売上高は1,624億90百万円（前期比10.9%増）、営業利益は145億28百万円（前期比72.1%増）となりました。

遊技機の主要販売機種名及び販売台数

パチンコ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
ぱちんこCR北斗の拳	(サミー)	213千台
デジハネCR北斗の拳ユリア	(サミー)	49千台
CR桃太郎電鉄	(銀座)	31千台
ぱちんこCR逃亡者おりん	(サミー)	29千台
CRサムライチャンプルー	(タイヨーエレクト)	18千台
その他		48千台
合 計		391千台

パチスロ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
パチスロハードボイルド	(サミー)	23千台
回胴黙示録カイジ2	(ロデオ)	18千台
パチスロ桃太郎電鉄	(サミー)	11千台
パチスロTHE BLUE HEARTS	(銀座)	11千台
快盗天使ツインエンジェル2	(サミー)	5千台
その他		52千台
合 計		123千台

《アミューズメント機器事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	75,454	71,061	61,926	—	—
セグメント間売上高	4,165	4,340	3,504	—	—
売上高合計	79,619	75,401	65,430	△ 9,971	△ 13.2
営業利益	11,682	7,152	6,890	△ 261	△ 3.7

アミューズメント機器事業におきましては、当期の主力タイトルであるトレーディングカードゲーム『WORLD CLUB Champion Football Intercontinental Clubs 2006-2007』や大型メダルゲーム『ガリレオファクトリー』などの販売が堅調に推移した一方で、アミューズメント施設業界の厳しい経営環境等を考慮し、下期において販売を計画していた一部の大型タイトルの開発を中止しました。

以上の結果、売上高は654億30百万円（前期比13.2%減）、営業利益は68億90百万円（前期比3.7%減）となりました。

アミューズメント機器の主要販売タイトル名

タイトル名	
WORLD CLUB Champion Football Intercontinental Clubs 2006-2007	トレーディングカードゲーム
ガリレオファクトリー	メダルゲーム
DERBY OWNERS CLUB 2008 feel the rush	ビデオゲーム
セガネットワーク対戦麻雀MJ4	ビデオゲーム

《アミューズメント施設事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	103,850	91,226	71,310	—	—
セグメント間売上高	9	7	19	—	—
売上高合計	103,859	91,234	71,330	△ 19,903	△ 21.8
営業利益	132	△ 9,807	△ 7,520	2,286	—
	店舗	店舗	店舗	店舗	%
国内AM施設数	449	363	322	△ 41	—
(参考)	%	%	%	pt	%
セガ国内既存店舗売上高前期比	95.8	89.0	92.4	3.4	—

アミューズメント施設事業におきましては、個人消費の低迷等により、郊外店舗を中心にセガ国内既存店舗の売上高が前期比で92.4%と低調に推移しました。

厳しい経営環境を受けて、セガは国内施設事業において、当第4四半期から来期第2四半期にかけて、将来性・収益性の低い110店舗を閉鎖することを決定しました。当期において、47店舗の閉店を行う一方、新規出店を6店舗行った結果、当期末の店舗数は322店舗となっています。

以上の結果、売上高は713億30百万円（前期比21.8%減）、営業損失は75億20百万円（前期は営業損失98億7百万円）となりました。

《コンシューマ事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	119,593	141,790	131,361	—	—
セグメント間売上高	239	475	303	—	—
売上高合計	119,833	142,265	131,664	△ 10,601	△ 7.5
営業利益	1,748	△ 5,989	△ 941	5,048	—
	万本	万本	万本	万本	%
ゲームソフト販売本数	2,127	2,699	2,947	248	9.2

コンシューマ事業におきましては、家庭用ゲームソフト事業において、海外では『Sonic Unleashed』、『Football Manager 2009』などの年末商戦における販売や、『Mario & Sonic at the Olympic Games』などの前期タイトルのリピート販売が堅調に推移しました。一方、国内においては、『ファンタシースターポータブル』や人気シリーズ最新作となる『龍が如く3』が好調な販売を記録したものの、その他のタイトルは低調に推移しました。その結果、ゲームソフト販売本数は米国1,249万本、欧州1,273万本、日本・その他423万本、合計2,947万本となりました。

玩具販売事業におきましては、国内における販売が低調となったものの、海外では、米国で2009年「トイ・オブ・ザ・イヤー」を受賞した『爆丸』の販売が好調に推移いたしました。また、携帯電話・PC向けコンテンツ事業は、『ぱちんこCR北斗の拳』などのゲームコンテンツの配信を中心に堅調に推移し、アニメーション映像事業は、ネットワーク配信などの増加があったものの、国内番組販売及びビデオグラム販売が減少しました。

以上の結果、売上高は1,316億64百万円（前期比7.5%減）、営業損失は9億41百万円（前期は営業損失59億89百万円）となりました。

ゲームソフトの主要販売タイトル名及び販売本数

タイトル名	販売地域	プラットフォーム	販売本数
Mario & Sonic at the Olympic Games	米・欧	Wii, DS	421万本
Iron Man	米・欧	PS3, Xbox360, Wii, PS2, PC, PSP, DS	268万本
Sonic Unleashed	日・米・欧	PS3, Xbox360, Wii, PS2	245万本
The Incredible Hulk	米・欧	PS3, Xbox360, Wii, PS2, PC, DS	148万本
Empire : Total War	米・欧	PC	81万本
ファンタシースターポータブル	日本	PSP	64万本
龍が如く3	日本	PS3	50万本

【平成22年3月期の見通し】

世界的な金融市場の混乱に伴う民間設備投資意欲の低下、雇用情勢の悪化、個人消費低迷等によって、経済情勢の見通しはさらに厳しく、各国の経済対策の効果が期待されるものの、当面は不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境下、当社グループにおける遊技機事業におきましては、パチンコ遊技機事業及びパチスロ遊技機事業ともに販売タイトル数を絞込み、ラインナップの強化を図り、パチンコ遊技機においては450千台（前期比58千台増）、パチスロ遊技機においては180千台（前期比56千台増）の販売を見込みます。また、販売価格戦略の見直し、調達部材コストの低減、パチンコ遊技機の盤面販売比率向上等により利益率の改善を図ります。

アミューズメント機器事業におきましては、施設オペレーターの投資効率向上と機器メーカーである当社グループの長期的安定収益の確保を実現する製品やビジネスモデルを提供することにより業界環境の変化に対応してまいります。

アミューズメント施設事業におきましては、収益性・将来性の低い店舗の閉鎖を推進し、また店舗運営力を向上することにより収益改善を図ります。

コンシューマ事業における家庭用ゲームソフト事業におきましては、製販一体による強固な事業体制の構築と日米欧地域間連携の強化を図るとともにタイトル数を絞り込むことにより事業の効率化を図ります。ゲームソフト販売本数は米国1,163万本、欧州1,450万本、日本・その他357万本の合計2,970万本を見込みます。また、玩具、携帯電話向けコンテンツ、アニメーション事業を手がける上場子会社各社の収益改善により、コンシューマ事業全体で黒字転換を見込みます。

以上の結果、次期の売上高は4,200億円（前期比2.1%減）、営業利益は270億円（前期比222.8%増）、経常利益は260億円（前期比291.8%増）、当期純利益は150億円（前期は当期純損失228億82百万円）を見込んでおります。

	平成21年3月期		平成22年3月期見通し		前期比	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
売上高	200,446	429,194	163,000	420,000	△ 37,446	△ 9,194
営業利益	△ 7,578	8,363	△ 12,500	27,000	△ 4,921	18,636
経常利益	△ 8,484	6,636	△ 13,000	26,000	△ 4,515	19,363
当期純利益	△ 9,554	△ 22,882	△ 14,500	15,000	△ 4,945	37,882

なお、従来、アミューズメント機器事業並びにコンシューマ事業において、研究開発費として認識していたコンテンツ制作費は発生時に売上原価として計上しておりましたが、平成22年3月期より仕掛品としてのたな卸資産に計上し、売上計上時に売上原価として処理することといたします。会計方針変更の目的は近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と対比させ、期間損益をより適正に表示するためです。

平成22年3月期業績予想について新会計方針により算出された予想値は旧会計方針によるものと比較した場合、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ第2四半期累計期間では25億円、通期では50億円増加します。会計方針変更に伴う業績予想への影響については平成21年5月13日公表の「平成22年3月期業績予想について」をご参照ください。

《次期の見通しに関する注意事項》

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となることをあらかじめご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、譲渡性預金が主要因で有価証券が243億3百万円増加し流動資産が増加した一方で、土地の売却や固定資産の減損処理、のれんの一括償却、投資有価証券の評価損処理等によって固定資産合計で574億6百万円減少した結果、前連結会計年度末と比較して457億4百万円減少し、4,239億38百万円となりました。

純資産は、当期純損失の計上や配当金の支払、また、為替相場の変動による為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末と比較して390億94百万円減少し、2,425億32百万円となりました。

なお、流動比率は前連結会計年度末と比較して88.0ポイント増加の295.0%となり、高水準となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.9ポイント低下の52.4%となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	59.0%	60.6%	61.5%	55.3%	52.4%
時価ベースの自己資本比率	185.6%	230.2%	126.0%	56.6%	51.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	64.6%	47.6%	89.0%	—	218.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.8倍	123.8倍	196.3倍	—	35.1倍

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、連結当期純損失となりましたが、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり15円を実施しており、期末配当は1株当たり15円を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、中間配当は1株当たり15円、期末配当は1株当たり15円を予定しております。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成16年10月1日、株式会社セガとサミー株式会社は、両社の経営資源を統合し、企業価値を最大限に高めることを目的に両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立しました。その後、様々な経営施策により事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制及び将来の成長を加速できる体制作りに努めてまいりました。

当グループの事業領域は遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業及びコンシューマ事業等であり、全世界をターゲット市場として当グループ内の経営資源を最大限有効活用及び相互利用し、全ての世代をターゲットにした事業を行います。そして「すべての事業分野でプレゼンスを確立し、世界No. 1の総合エンタテインメント企業になる」ことで、当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、パチスロ遊技機やパチンコ遊技機から、アミューズメント機器、アミューズメント施設の運営、家庭用ゲームソフト、インターネット及び携帯端末向けのサービス、さらには玩具やアニメーションの分野に至るまで、幅広いエンタテインメント関連領域で事業活動を行っています。これらをコアビジネスとして確固たる競争力を有する企業になることを目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

遊技機事業におけるパチスロ遊技機事業におきましては、市場環境が大きく変革する中、開発ノウハウの結集と技術の高度化により市場を牽引する製品を供給すること、また、堅調に推移しているパチンコ遊技機市場におきましては、開発機能及びグループ会社との協業体制強化によりシェアを拡大させることが経営課題となっております。

アミューズメント機器事業におきましては、幅広いユーザー獲得を目指し、高付加価値製品からファミリー向けの製品まで多様なユーザーニーズに応えること、同時にオペレーターの投資効率向上と機器メーカーである当社グループの長期安定収益の確保を実現する製品・ビジネスモデルを提供すること、また海外において現地のニーズに合致し、価格競争力を持った製品の供給等が経営課題となっております。

アミューズメント施設事業におきましては、収益性・将来性の低い店舗の閉店・売却を推進し、効率的な事業運営を追及すると同時に、店舗運営力の向上を図り、収益を改善させることが経営課題となっております。

コンシューマ事業における家庭用ゲームソフト事業におきましては、製販一体による強固な事業体制を構築し、日米欧地域間連携を強化すると同時にタイトル数を大幅に絞り込むことにより開発の効率化を図り、収益性を向上させることが経営課題となっております。携帯電話向けコンテンツ事業、玩具販売事業、映像事業等については上場子会社を中心として、さらなる事業強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

サミー株式会社が製造販売したパチスロ遊技機「北斗の拳」に対して、アルゼ株式会社から特許第3069092号及び特許第3708056号の2件の特許権を侵害しているとして、平成17年12月27日付で210億円の損害賠償請求等を求める訴訟の提起を受けました。その後、平成19年5月22日付で東京地方裁判所は同社の請求を棄却する判決を下しました。同社はこの判決を不服として、平成19年6月4日付で知的財産高等裁判所に控訴し、現在審理中であります。

なお、サミー株式会社は本件訴訟の対象権利に対して、無効審判請求を提起しております。

特許第3069092号について、特許庁は平成19年10月2日付で特許を一部無効とする判断を下し、知的財産高等裁判所において審決取消について審理中でしたが、同社が訂正審判申立をしたため、平成20年3月21日付で審判官（特許庁）へ差し戻されております。その後、特許庁は平成20年11月19日（12月1日送達）、訂正を認め、本件審判の請求は成り立たないとの審決を下しました。サミー株式会社は特許庁が下した審決の取消を求めて、平成20年12月11日付で知的財産高等裁判所に訴訟し、現在審理中であります。

特許第3708056号について、特許庁は平成18年10月17日付で特許を無効とする判断を下し、知的財産高等裁判所において審決取消について審理中でしたが、平成19年11月14日付にて同社の審決取消の訴えを棄却しました。さらに同社は平成19年11月27日付で最高裁判所に上告及び上告受理の申立を行い審理中でしたが、平成20年5月8日付にて同社の上告を棄却し、上告を受理しない旨の決定がなされたため、無効が確定しています。

サミー株式会社は、本件訴訟の対象となる同社の特許については、権利の侵害にはあたらないものと確信しておりますが、訴訟の推移如何によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 101,539	※1 106,436
受取手形及び売掛金	※1 72,541	※1 80,468
有価証券	2,495	26,798
たな卸資産	51,435	—
商品及び製品	—	7,656
仕掛品	—	2,914
原材料及び貯蔵品	—	30,971
未収還付法人税等	9,561	7,013
繰延税金資産	5,998	3,382
その他	32,037	21,795
貸倒引当金	△571	△698
流動資産合計	275,038	286,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 57,716	※1 54,398
減価償却累計額	△29,118	△28,748
建物及び構築物 (純額)	28,597	25,649
アミューズメント施設機器	65,798	64,985
減価償却累計額	△51,699	△54,040
アミューズメント施設機器 (純額)	14,099	10,944
土地	※1, ※5 48,810	※1, ※5 22,590
建設仮勘定	1,026	494
その他	43,323	39,635
減価償却累計額	△31,827	△34,198
その他 (純額)	11,495	5,436
有形固定資産合計	104,029	65,116
無形固定資産		
のれん	13,524	6,949
その他	6,692	6,292
無形固定資産合計	20,217	13,242
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 35,608	※2, ※3 27,732
長期貸付金	2,187	2,715
敷金及び保証金	21,970	18,721
繰延税金資産	3,689	6,470
その他	14,332	7,559
貸倒引当金	△7,430	△4,360
投資その他の資産合計	70,358	58,838
固定資産合計	194,604	137,197
資産合計	469,642	423,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 49,496	※1 51,298
短期借入金	※1, ※6 27,455	※1, ※6 5,467
1年内償還予定の社債	5,716	3,294
未払法人税等	3,180	3,131
未払費用	※1 33,292	※1 22,464
賞与引当金	2,791	2,295
役員賞与引当金	130	473
ポイント引当金	129	136
その他	10,670	8,631
流動負債合計	132,863	97,194
固定負債		
社債	25,679	52,834
長期借入金	※1, ※6 6,988	※1, ※6 6,740
退職給付引当金	9,269	10,873
役員退職慰労引当金	2,094	2,152
繰延税金負債	435	233
再評価に係る繰延税金負債	960	960
その他	9,723	10,415
固定負債合計	55,151	84,211
負債合計	188,014	181,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	171,092	171,082
利益剰余金	150,888	119,417
自己株式	△73,680	△73,685
株主資本合計	278,253	246,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597	△1,619
繰延ヘッジ損益	△2	—
土地再評価差額金	※5 △6,980	※5 △5,966
為替換算調整勘定	△12,347	△16,865
評価・換算差額等合計	△18,733	△24,451
新株予約権	1,070	1,222
少数株主持分	21,038	18,994
純資産合計	281,627	242,532
負債純資産合計	469,642	423,938

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	458,977	429,194
売上原価	※1, ※2 338,573	※1, ※2 310,101
売上総利益	120,403	119,092
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,809	20,804
販売手数料	8,730	6,378
給料及び手当	19,514	16,684
賞与引当金繰入額	1,869	1,760
役員賞与引当金繰入額	135	453
退職給付費用	1,660	1,549
役員退職慰労引当金繰入額	188	200
研究開発費	※2 20,032	※2 20,450
貸倒引当金繰入額	451	808
その他	50,839	41,638
販売費及び一般管理費合計	126,232	110,728
営業利益又は営業損失(△)	△5,829	8,363
営業外収益		
受取利息	752	681
受取配当金	379	225
投資事業組合運用益	602	633
リース資産運用収入	427	281
還付加算金	—	517
その他	634	946
営業外収益合計	2,796	3,286
営業外費用		
支払利息	627	900
持分法による投資損失	293	191
売上割引	338	93
支払手数料	90	338
貸倒引当金繰入額	447	65
投資事業組合運用損	586	145
為替差損	1,053	1,060
店舗解約違約金	1,102	—
デリバティブ評価損	—	511
開発仕掛品処分損	—	789
その他	652	916
営業外費用合計	5,191	5,013
経常利益又は経常損失(△)	△8,224	6,636

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	※3 529	※3 -
固定資産売却益	※4 93	※4 580
貸倒引当金戻入額	361	61
関係会社株式売却益	-	466
投資有価証券売却益	4,440	3
持分変動利益	13	2
関係会社清算益	693	94
原状回復費戻入益	-	583
株式譲渡契約解除に伴う解決金	-	240
製品自主回収費用戻入益	-	279
債務時効益	※5 -	※5 833
その他	792	449
特別利益合計	6,925	3,595
特別損失		
前期損益修正損	※6 91	※6 -
固定資産除却損	※7 1,470	※7 783
固定資産売却損	※8 177	※8 41
減損損失	※11 9,218	※11 6,465
投資有価証券評価損	12,355	4,304
のれん一括償却額	929	2,434
複合施設開発中止に伴う損失	5,580	-
希望退職関連費用	2,761	4,423
製品自主回収費用	2,245	-
店舗閉鎖損失	※9 -	※9 2,994
ゲームコンテンツ開発中止に伴う損失	-	3,465
事業撤退損	※10 -	※10 2,066
その他	4,011	3,230
特別損失合計	38,842	30,209
税金等調整前当期純損失(△)	△40,141	△19,976
法人税、住民税及び事業税	9,902	2,904
法人税等調整額	2,640	△186
法人税等還付税額	-	△867
法人税等合計	12,543	1,850
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△213	1,055
当期純損失(△)	△52,470	△22,882

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,953	29,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,953	29,953
資本剰余金		
前期末残高	171,096	171,092
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△10
当期変動額合計	△3	△10
当期末残高	171,092	171,082
利益剰余金		
前期末残高	221,172	150,888
当期変動額		
剰余金の配当	△15,116	△7,558
当期純損失(△)	△52,470	△22,882
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△862	—
連結範囲の変動	△1,309	△16
土地再評価差額金の取崩	△524	△1,014
当期変動額合計	△70,284	△31,471
当期末残高	150,888	119,417
自己株式		
前期末残高	△73,656	△73,680
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△21
自己株式の処分	13	16
当期変動額合計	△24	△4
当期末残高	△73,680	△73,685
株主資本合計		
前期末残高	348,565	278,253
当期変動額		
剰余金の配当	△15,116	△7,558
当期純損失(△)	△52,470	△22,882
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△862	—
自己株式の取得	△38	△21
自己株式の処分	9	6
連結範囲の変動	△1,309	△16
土地再評価差額金の取崩	△524	△1,014
当期変動額合計	△70,312	△31,485
当期末残高	278,253	246,767

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,779	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,181	△2,217
当期変動額合計	△4,181	△2,217
当期末残高	597	△1,619
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△17	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	2
当期変動額合計	14	2
当期末残高	△2	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,505	△6,980
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	524	1,014
当期変動額合計	524	1,014
当期末残高	△6,980	△5,966
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,752	△12,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,594	△4,517
当期変動額合計	△4,594	△4,517
当期末残高	△12,347	△16,865
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,496	△18,733
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	524	1,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,761	△6,732
当期変動額合計	△8,237	△5,717
当期末残高	△18,733	△24,451
新株予約権		
前期末残高	454	1,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	615	152
当期変動額合計	615	152
当期末残高	1,070	1,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	20,334	21,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	704	△2,043
当期変動額合計	704	△2,043
当期末残高	21,038	18,994
純資産合計		
前期末残高	358,858	281,627
当期変動額		
剰余金の配当	△15,116	△7,558
当期純損失(△)	△52,470	△22,882
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△862	—
自己株式の取得	△38	△21
自己株式の処分	9	6
連結範囲の変動	△1,309	△16
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,442	△8,623
当期変動額合計	△77,230	△39,094
当期末残高	281,627	242,532

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△40,141	△19,976
減価償却費	45,611	26,644
減損損失	9,218	6,465
アミューズメント施設機器振替額	△8,623	△6,146
遊技機レンタル資産振替額	△16,319	△59
固定資産売却損益 (△は益)	83	△538
固定資産除却損	1,470	783
関係会社株式売却損益 (△は益)	395	△466
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,419	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,355	4,304
投資事業組合運用損益 (△は益)	△15	△487
のれん償却額	3,785	4,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	551	△2,670
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△350	382
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△179	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	819	1,659
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	112	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,169	△197
受取利息及び受取配当金	△1,131	△907
支払利息	627	900
為替差損益 (△は益)	△329	870
持分法による投資損益 (△は益)	293	191
持分変動損益 (△は益)	26	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	5,730	△13,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,836	9,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,011	13,278
預り保証金の増減額 (△は減少)	488	△405
その他	16,119	8,713
小計	△4,490	32,019
利息及び配当金の受取額	1,235	1,008
利息の支払額	△513	△916
法人税等の支払額	△28,421	△13,147
法人税等の還付額	6,311	13,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,878	32,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,824	△5,511
定期預金の払戻による収入	2,684	2,834
有価証券の取得による支出	△1,793	△1,099
有価証券の償還による収入	1,000	1,800
信託受益権の取得による支出	△8,436	△5,810
信託受益権の売却による収入	9,437	6,271
有形固定資産の取得による支出	△22,040	△14,440
有形固定資産の売却による収入	195	21,497
無形固定資産の取得による支出	△4,004	△3,143
無形固定資産の売却による収入	4	109
投資有価証券の取得による支出	△623	△2,258
投資有価証券の売却による収入	5,871	52
投資有価証券の償還による収入	1,000	2,505
投資事業組合への出資による支出	△2,966	△800
投資事業組合からの分配による収入	6,359	1,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 6,412	※2 -
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △1,025	※3 △4,192
連結子会社株式の取得による支出	△225	-
関係会社株式の取得による支出	△304	△800
貸付けによる支出	△11,251	△2,657
貸付金の回収による収入	10,273	2,996
敷金の差入による支出	△1,193	△948
敷金の回収による収入	1,362	3,578
その他	690	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,399	936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,245	△21,579
長期借入れによる収入	7,184	1,050
長期借入金の返済による支出	△5,332	△613
社債の発行による収入	15,433	30,462
社債の償還による支出	△7,925	△6,216
少数株主からの払込みによる収入	51	11
配当金の支払額	△15,074	△7,579
少数株主への配当金の支払額	△285	△2,384
自己株式の取得による支出	△38	△21
その他	△348	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,579	△7,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,777	△2,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,635	23,401
現金及び現金同等物の期首残高	144,868	99,975
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	879	9
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△138	△0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 99,975	※1 123,385

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 77社 主な連結子会社: サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、 (株)サミーシステムズ、(株)サミー デザイン、(株)エスアイエレクト ロニクス、(株)銀座、タイヨーエレ ク(株)、(株)セガ・ロジスティ クスサービス、Sega Amusements U. S. A., Inc.、Sega Amusements Europe Ltd.、(株)サミーネットワ ークス、(株)セガトイズ、(株)トム ス・エンタテインメント、 Sega of America, Inc.、Sega Enterprises, Inc. (U. S. A.)、 Sega Europe Ltd.、セガサミー インベストメント・アンド・パ ートナーズ(株) その他 59社</p> <p>なお、タイヨーエレック(株)は第三者 割増資の引き受けによる株式の追加 取得により持分法適用関連会社から、 (株)アイティコミュニケーションズは株 式取得により、(株)トムス・ミュージ ック他3社は重要性が増したことでな り、Sega Australia Pty Ltd.は新 規設立出資により、当連結会計年度 より連結子会社としております。</p> <p>北京歌華網絡文化資訊有限公司は重 要性が低下したことにより、(株)H・I システム他3社は連結子会社との合併 により、(株)日商インターライフ他6社 は保有株式の売却により、Sega.Com Asia Networks, Inc.他4社は会社清算 により、当連結会計年度より連結の範 囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 主な非連結子会社: United Source International Ltd.、 Sega (Shanghai) Software Co., Ltd.他</p> <p>非連結子会社につきましては総資 産、売上高、当期純損益のうち持分 に見合う額及び利益剰余金等のうち持分 に見合う額のそれぞれの合計額が連結 会社の総資産、売上高、当期純損益及 び利益剰余金等に比して、いずれも重 要性が乏しいため連結の範囲から除外 しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 68社 主な連結子会社: サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、 (株)サミーシステムズ、(株)サミー デザイン、タイヨーエレック (株)、(株)セガ・ロジスティクスサ ービス、Sega Amusements U. S. A., Inc.、Sega Amusements Europe Ltd.、(株)サミーネットワ ークス、(株)セガトイズ、(株)トム ス・エンタテインメント、 Sega of America, Inc.、Sega Publishing America, Inc.、 Sega Europe Ltd.、セガサミー インベストメント・アンド・パ ートナーズ(株) その他 52社</p> <p>なお、(株)AGスクエアは新規設立出資 により、(株)ジョイントマスターは重要 性が増したことにより、当連結会計年 度より連結子会社としております。</p> <p>また、(株)キュールは重要性が低下し たことにより、(株)レシピ、セガサミー メディア(株)は連結子会社との合併によ り、(株)エスアイエレクトロニクス、(株) 銀座、他1社は保有株式の売却によ り、Sem Communications Pte.Ltd.他 4社は会社清算により、当連結会計年 度より連結の範囲から除外してござい ます。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 12社 主な非連結子会社: United Source International Ltd.、 Sega (Shanghai) Software Co., Ltd.他</p> <p>非連結子会社につきましては総資 産、売上高、当期純損益のうち持分 に見合う額及び利益剰余金等のうち持分 に見合う額のそれぞれの合計額が連結 会社の総資産、売上高、当期純損益及 び利益剰余金等に比して、いずれも重 要性が乏しいため連結の範囲から除外 しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 9社 主な持分法適用関連会社： ㈱日商インターライフ、 ㈱CRI・ミドルウェア その他 7社</p> <p>なお、㈱日商インターライフは保有株式の売却により、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 16社 主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社： リバプール(株)、ミコット・エンド・バサラ(株)他</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 10社 主な持分法適用関連会社： ㈱日商インターライフ、 ㈱CRI・ミドルウェア その他 8社</p> <p>なお、有限責任事業組合アンパンマンデジタルは新規設立出資により、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 18社 主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社： リバプール(株)、ミコット・エンド・バサラ(株)他</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。</p> <p>Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 世嘉(中国)網絡科技有限公司、 世嘉無線娛樂科技有限公司、 Sem Communications Pte.Ltd.、 投資事業組合5組合は12月末日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。</p> <p>Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 世嘉無線娛樂科技有限公司、 投資事業組合5組合は12月末日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>④たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設機器 2～5年 また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p>	<p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>④たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>①有形固定資産（リース資産除く） 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設機器 2～5年 また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が2,553百万円減少し、営業損失が2,680百万円、経常損失、税金等調整前当期純損失が2,685百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>①創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>③社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の機械及び装置について、法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>①創立費 同左</p> <p>②株式交付費 同左</p> <p>③社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 提出会社及び国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務、投資有価証券</p> <p>③ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 また、一部の連結子会社において振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務、前渡金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日改正 実務対応報告第18号)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上の必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ642百万円増加しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金から862百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、一部の連結子会社において通常の売買取引に係る方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度における流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は、20,482百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含めておりました「リース資産運用収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「リース資産運用収入」は、141百万円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含めておりました「店舗解約違約金」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「店舗解約違約金」は、5百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度における流動資産の「たな卸資産」は、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,727百万円、3,181百万円、34,526百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含めておりました「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は、28百万円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度における特別利益の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「関係会社株式売却益」は、386百万円であります。</p> <p>(3)前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めておりました「法人税等還付税額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「法人税等還付税額」は、0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「連結子会社株式の取得による支出」として区分掲記していたものは、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度の「関係会社株式の取得による支出」に含まれる「連結子会社株式の取得による支出」は、1百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産 買掛金3百万円、未払費用0百万円、短期借入金1,577百万円、長期借入金2,992百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,365</td> </tr> </table>	定期預金	25百万円	受取手形	388	建物及び構築物	1,526	土地	2,426	合計	4,365	<p>※1 担保に供している資産 買掛金15百万円、未払費用0百万円、短期借入金1,455百万円、長期借入金2,500百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,201</td> </tr> </table>	定期預金	25百万円	受取手形	341	建物及び構築物	1,400	土地	2,433	合計	4,201																
定期預金	25百万円																																				
受取手形	388																																				
建物及び構築物	1,526																																				
土地	2,426																																				
合計	4,365																																				
定期預金	25百万円																																				
受取手形	341																																				
建物及び構築物	1,400																																				
土地	2,433																																				
合計	4,201																																				
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,791百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,791百万円	投資有価証券(出資金)	420	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,477百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,477百万円	投資有価証券(出資金)	457																												
投資有価証券(株式)	3,791百万円																																				
投資有価証券(出資金)	420																																				
投資有価証券(株式)	3,477百万円																																				
投資有価証券(出資金)	457																																				
<p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券249百万円が含まれております。</p>	<p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券171百万円が含まれております。</p>																																				
<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ディンプス</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>オリックス・プレミアム(有)</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人電子認証システム協議会</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>フィールズ(株)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td>組合加盟連帯保証</td> </tr> <tr> <td>Sega Shanghai & Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> <td>銀行借入連帯保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	(株)ディンプス	400百万円	銀行借入保証	オリックス・プレミアム(有)	181百万円	リース債務	有限責任中間法人電子認証システム協議会	33百万円	リース債務	フィールズ(株)	10百万円	組合加盟連帯保証	Sega Shanghai & Co., Ltd.	42百万円	銀行借入連帯保証	<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ディンプス</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>オリックス・プレミアム(有)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人電子認証システム協議会</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)銀座</td> <td style="text-align: right;">2,285百万円</td> <td>売掛債権保証</td> </tr> <tr> <td>Sega Shanghai & Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> <td>銀行借入連帯保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	(株)ディンプス	133百万円	銀行借入保証	オリックス・プレミアム(有)	100百万円	リース債務	有限責任中間法人電子認証システム協議会	0百万円	リース債務	(株)銀座	2,285百万円	売掛債権保証	Sega Shanghai & Co., Ltd.	71百万円	銀行借入連帯保証
被保証者	金額	内容																																			
(株)ディンプス	400百万円	銀行借入保証																																			
オリックス・プレミアム(有)	181百万円	リース債務																																			
有限責任中間法人電子認証システム協議会	33百万円	リース債務																																			
フィールズ(株)	10百万円	組合加盟連帯保証																																			
Sega Shanghai & Co., Ltd.	42百万円	銀行借入連帯保証																																			
被保証者	金額	内容																																			
(株)ディンプス	133百万円	銀行借入保証																																			
オリックス・プレミアム(有)	100百万円	リース債務																																			
有限責任中間法人電子認証システム協議会	0百万円	リース債務																																			
(株)銀座	2,285百万円	売掛債権保証																																			
Sega Shanghai & Co., Ltd.	71百万円	銀行借入連帯保証																																			

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※5 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※5 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>																
<p>※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="215 965 762 1111"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出</td> <td>120,230百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,799百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>96,430百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当座貸越契約のうち30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。</p>	当座貸越限度額及び貸出	120,230百万円	コミットメントの総額		借入実行残高	23,799百万円	差引未実行残高	96,430百万円	<p>※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="842 965 1390 1111"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出</td> <td>53,155百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>50,844百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出	53,155百万円	コミットメントの総額		借入実行残高	2,310百万円	差引未実行残高	50,844百万円
当座貸越限度額及び貸出	120,230百万円																
コミットメントの総額																	
借入実行残高	23,799百万円																
差引未実行残高	96,430百万円																
当座貸越限度額及び貸出	53,155百万円																
コミットメントの総額																	
借入実行残高	2,310百万円																
差引未実行残高	50,844百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 _____	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 2,886百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 65,384百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,676百万円
※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度の許諾料に係る修正額等 529百万円	※3 _____
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 28百万円 工具、器具及び備品 57 その他有形固定資産 3 その他無形固定資産 3 合計 93	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 501百万円 工具、器具及び備品 9 その他有形固定資産 69 その他無形固定資産 0 合計 580
※5 _____	※5 債務時効益は、未払費用に計上していた債務につき、時効成立により支払義務が消滅したことによるものであります。
※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度の前払費用に係る修正額等 91百万円	※6 _____
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,118百万円 工具、器具及び備品 260 その他有形固定資産 11 その他無形固定資産 79 合計 1,470	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 323百万円 工具、器具及び備品 342 その他有形固定資産 103 その他無形固定資産 13 合計 783
※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 95百万円 アミューズメント施設機器 69 工具、器具及び備品 9 土地 3 その他有形固定資産 0 合計 177	※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 34百万円 工具、器具及び備品 0 その他有形固定資産 5 その他無形固定資産 0 合計 41
※9 _____	※9 店舗閉鎖損失は、アミューズメント施設の閉鎖に伴い計上した原状回復費等の費用であります。
※10 _____	※10 事業撤退損は、遊技機周辺機器事業の撤退に伴い計上した退職金の支払いや、たな卸資産の評価減等であります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※11 減損損失の内訳は次のとおりであります。 (百万円)				※11 減損損失の内訳は次のとおりであります。 (百万円)			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
アミューズ メント施設	千葉県 中央区	建物及び構築物	1,413	アミューズ メント施設	東京都 渋谷区	建物及び構築物	203
		その他有形固定資産	46			アミューズメント施設機器	48
		その他無形固定資産	0			その他有形固定資産	2
	東京都 港区	建物及び構築物	253	埼玉県 川越市	建物及び構築物	165	
		その他有形固定資産	517		アミューズメント施設機器	63	
		その他無形固定資産	0		その他有形固定資産	2	
	札幌市 東区	建物及び構築物	333	さいたま 市 中央区	建物及び構築物	86	
		その他有形固定資産	78		アミューズメント施設機器	51	
		その他無形固定資産	0		その他有形固定資産	5	
	岐阜県 本巣市	建物及び構築物	273	大阪府 東大阪市	建物及び構築物	94	
		その他有形固定資産	19		アミューズメント施設機器	41	
		その他無形固定資産	3		その他有形固定資産	2	
	大阪市 中央区	建物及び構築物	132	横浜市 都筑区	建物及び構築物	93	
その他有形固定資産		1	アミューズメント施設機器		32		
その他無形固定資産		0	その他有形固定資産		4		
中国	建物及び構築物	468	北九州市 小倉北区	建物及び構築物	115		
	アミューズメント施設機器	771		その他有形固定資産	8		
	その他有形固定資産	99		東京都 八王子市	建物及び構築物	82	
米国	のれん	467	アミューズメント施設機器	36			
	その他無形固定資産	491		その他有形固定資産	2		
岡山県 岡山市 他26件	建物及び構築物	756	大阪府 和泉市	建物及び構築物	75		
	アミューズメント施設機器	18		アミューズメント施設機器	39		
	その他有形固定資産	254		その他有形固定資産	1		
	その他無形固定資産	0		米国	建物及び構築物	204	
遊技機事業	広島県 広島市 他	建物及び構築物	99	アミューズメント施設機器	54		
		のれん	511	その他有形固定資産	23		
		その他有形固定資産	163	その他無形固定資産	1		
		その他無形固定資産	301	岐阜県 大垣市 他82件	建物及び構築物	1,023	
		リース資産	132		アミューズメント施設機器	2,471	
コンテンツ 企画・配信 事業	中国	のれん	1,077	その他有形固定資産	24		
事業用資産	東京都 大田区 他4件	建物及び構築物	181	事業用資産 等	千葉県 緑区 他15件	建物及び構築物	442
		アミューズメント施設機器	7			土地	232
		その他有形固定資産	263			その他有形固定資産	183
		その他無形固定資産	32			その他無形固定資産	544
		リース資産	15			合計	6,465
	合計		9,218				
<p>当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、中国及び米国におけるアミューズメント施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを中国は15%、米国は17%でそれぞれ割り引いて算出しております。</p>				<p>当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476	—	—	283,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,276,992	20,735	5,720	31,292,007

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,735株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,720株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,008
連結子会社	—	—	—	—	—	—	62
合計			—	—	—	—	1,070

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日取締役会	普通株式	7,558	30	平成19年3月31日	平成19年6月4日
平成19年11月9日取締役会	普通株式	7,558	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,779	15	平成20年3月31日	平成20年6月3日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476	—	—	283,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,292,007	20,892	7,166	31,305,733

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,892株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,166株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,127
連結子会社	—	—	—	—	—	—	94
合計			—	—	—	—	1,222

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	3,779	15	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	3,778	15	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	3,778	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">101,539百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,035</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,263</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,796</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,975</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	101,539百万円	有価証券	2,495	計	104,035	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,263	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△1,796	現金及び現金同等物	99,975	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">106,436百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,235</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,050</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,799</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,385</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	106,436百万円	有価証券	26,798	計	133,235	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,050	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△1,799	現金及び現金同等物	123,385												
現金及び預金勘定	101,539百万円																																				
有価証券	2,495																																				
計	104,035																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,263																																				
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△1,796																																				
現金及び現金同等物	99,975																																				
現金及び預金勘定	106,436百万円																																				
有価証券	26,798																																				
計	133,235																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,050																																				
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△1,799																																				
現金及び現金同等物	123,385																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにタイヨーエレクト(株)、(株)アイティコミュニケーションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにタイヨーエレクト(株)、(株)アイティコミュニケーションズ取得のための収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) タイヨーエレクト(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,654百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,245</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,339</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△935</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△586</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,063</td> </tr> <tr> <td>所有株式</td> <td style="text-align: right;">△8,063</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△6,410</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">△6,410</td> </tr> </table> <p>(2) (株)アイティコミュニケーションズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> </table>	流動資産	17,654百万円	固定資産	3,671	のれん	3,245	流動負債	△10,339	固定負債	△935	評価差額金	△586	少数株主持分	△4,646	株式の取得価額	8,063	所有株式	△8,063	現金及び現金同等物	△6,410	差引：取得のための収入	△6,410	流動資産	7百万円	固定資産	12	のれん	177	流動負債	△197	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	△2	差引：取得のための収入	△2	<p>※2 _____</p>
流動資産	17,654百万円																																				
固定資産	3,671																																				
のれん	3,245																																				
流動負債	△10,339																																				
固定負債	△935																																				
評価差額金	△586																																				
少数株主持分	△4,646																																				
株式の取得価額	8,063																																				
所有株式	△8,063																																				
現金及び現金同等物	△6,410																																				
差引：取得のための収入	△6,410																																				
流動資産	7百万円																																				
固定資産	12																																				
のれん	177																																				
流動負債	△197																																				
株式の取得価額	0																																				
現金及び現金同等物	△2																																				
差引：取得のための収入	△2																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった(株)日商インターライフ、(株)セガ・ミュージック・ネットワークス、シーズ・シネマズ(株)の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)日商インターライフ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">4,924百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,958</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">6,882</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,648</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">2,802</td></tr> </table> <p>(2) (株)セガ・ミュージック・ネットワークス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> </table> <p>(3) シーズ・シネマズ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">487</td></tr> </table>	流動資産	4,924百万円	固定資産	1,958	<hr/>		資産合計	6,882	流動負債	2,648	固定負債	154	<hr/>		負債合計	2,802	流動資産	448百万円	固定資産	23	<hr/>		資産合計	472	流動負債	644	<hr/>		負債合計	644	流動資産	103百万円	固定資産	364	<hr/>		資産合計	467	流動負債	398	固定負債	89	<hr/>		負債合計	487	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった(株)エスアイエレクトロニクス、(株)銀座の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)エスアイエレクトロニクス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,135</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> </table> <p>(2) (株)銀座</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">9,321百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,448</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">12,770</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">11,048</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,638</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">12,686</td></tr> </table>	流動資産	881百万円	固定資産	362	<hr/>		資産合計	1,244	流動負債	1,135	固定負債	65	<hr/>		負債合計	1,201	流動資産	9,321百万円	固定資産	3,448	<hr/>		資産合計	12,770	流動負債	11,048	固定負債	1,638	<hr/>		負債合計	12,686
流動資産	4,924百万円																																																																														
固定資産	1,958																																																																														
<hr/>																																																																															
資産合計	6,882																																																																														
流動負債	2,648																																																																														
固定負債	154																																																																														
<hr/>																																																																															
負債合計	2,802																																																																														
流動資産	448百万円																																																																														
固定資産	23																																																																														
<hr/>																																																																															
資産合計	472																																																																														
流動負債	644																																																																														
<hr/>																																																																															
負債合計	644																																																																														
流動資産	103百万円																																																																														
固定資産	364																																																																														
<hr/>																																																																															
資産合計	467																																																																														
流動負債	398																																																																														
固定負債	89																																																																														
<hr/>																																																																															
負債合計	487																																																																														
流動資産	881百万円																																																																														
固定資産	362																																																																														
<hr/>																																																																															
資産合計	1,244																																																																														
流動負債	1,135																																																																														
固定負債	65																																																																														
<hr/>																																																																															
負債合計	1,201																																																																														
流動資産	9,321百万円																																																																														
固定資産	3,448																																																																														
<hr/>																																																																															
資産合計	12,770																																																																														
流動負債	11,048																																																																														
固定負債	1,638																																																																														
<hr/>																																																																															
負債合計	12,686																																																																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,582	71,061	91,226	141,790	9,315	458,977	—	458,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	884	4,340	7	475	1,482	7,189	(7,189)	—
計	146,466	75,401	91,234	142,265	10,797	466,166	(7,189)	458,977
営業費用	138,022	68,249	101,041	148,255	10,871	466,440	(1,634)	464,806
営業利益 (又は営業損失△)	8,443	7,152	△9,807	△5,989	△74	△274	(5,555)	△5,829
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	128,028	42,903	85,844	114,742	3,300	374,819	94,823	469,642
減価償却費	21,340	3,062	17,161	4,476	296	46,337	(725)	45,611
減損損失	1,209	122	6,404	1,461	20	9,218	—	9,218
資本的支出	23,829	2,257	15,910	4,390	3,413	49,800	621	50,422

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工、その他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は5,759百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,944百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより当連結会計年度における営業費用は「遊技機事業」が424百万円、「アミューズメント機器事業」が212百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しており、「アミューズメント施設事業」が1,706百万円、「コンシューマ事業」が309百万円、「その他事業」が26百万円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上の必要な修正を行っております。これにより当連結会計年度における営業費用は、「アミューズメント施設事業」が260百万円、「コンシューマ事業」が382百万円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	161,691	61,926	71,310	131,361	2,904	429,194	—	429,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	799	3,504	19	303	1,055	5,681	(5,681)	—
計	162,490	65,430	71,330	131,664	3,959	434,876	(5,681)	429,194
営業費用	147,962	58,540	78,851	132,606	3,605	421,565	(734)	420,830
営業利益 (又は営業損失△)	14,528	6,890	△7,520	△941	353	13,311	(4,947)	8,363
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	133,900	25,896	51,319	88,885	3,893	303,894	120,044	423,938
減価償却費	5,301	2,081	15,908	3,475	178	26,946	(301)	26,644
減損損失	286	80	5,221	877	—	6,465	—	6,465
資本的支出	4,516	1,099	14,893	4,823	97	25,431	1,179	26,610

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

- 2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,748百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は119,364百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	366,168	45,030	43,152	4,625	458,977	—	458,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,738	6,006	4,220	792	37,758	(37,758)	—
計	392,907	51,037	47,373	5,418	496,735	(37,758)	458,977
営業費用	407,438	47,720	40,956	4,690	500,805	(35,999)	464,806
営業利益 (又は営業損失△)	△14,530	3,316	6,416	727	△4,069	(1,759)	△5,829
II. 資産	457,636	23,842	27,449	3,270	512,198	(42,555)	469,642

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米・・・・・・米国
(2) ヨーロッパ・・・・英国、フランス、ドイツ他
(3) その他・・・・・・オーストラリア、台湾、シンガポール他
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は5,759百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,944百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	357,236	35,315	32,857	3,784	429,194	—	429,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,615	3,965	3,366	838	28,785	(28,785)	—
計	377,851	39,281	36,223	4,623	457,979	(28,785)	429,194
営業費用	369,493	38,897	34,902	4,503	447,797	(26,966)	420,830
営業利益	8,358	383	1,321	119	10,182	(1,818)	8,363
II. 資産	312,909	21,409	14,717	1,511	350,548	73,389	423,938

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米・・・・・・米国
(2) ヨーロッパ・・・・英国、フランス、ドイツ他
(3) その他・・・・・・オーストラリア、中国、台湾他
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,748百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は119,364百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	50,017	47,667	10,248	107,934
II 連結売上高 (百万円)				458,977
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.9	10.4	2.2	23.5

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・・・・・・米国

(2)ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他

(3)その他・・・・中国、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	46,294	35,113	11,598	93,007
II 連結売上高 (百万円)				429,194
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.8	8.2	2.7	21.7

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・・・・・・米国

(2)ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他

(3)その他・・・・中国、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

なお、当該注記事項については、有価証券報告書においてEDINETによる開示を行います。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,030円09銭	882円47銭
1株当たり当期純損失(△)金額	△208円26銭	△90円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	281,627	242,532
純資産の部から控除する金額(百万円)	22,108	20,216
(うち新株予約権(百万円))	1,070	1,222
(うち少数株主持分(百万円))	21,038	18,994
普通株式に係る純資産額(百万円)	259,519	222,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	251,937	251,923

2 1株当たり当期純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)金額		
当期純損失(△)(百万円)	△52,470	△22,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純損失(△)(百万円)	△52,470	△22,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,943	251,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権 (平成17年6月24日定時株主総会特別決議) 潜在株式の数 2,234千株 (平成18年6月20日定時株主総会決議) 潜在株式の数 2,438千株	新株予約権 (平成17年6月24日定時株主総会特別決議) 潜在株式の数 2,046千株 (平成18年6月20日定時株主総会決議) 潜在株式の数 2,215千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,361	2,840
前払費用	86	78
未収還付法人税等	—	16,014
その他	295	124
流動資産合計	39,743	19,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	465	1,085
減価償却累計額	△88	△114
建物（純額）	377	970
構築物	7	1,035
減価償却累計額	△2	△21
構築物（純額）	4	1,014
機械及び装置	—	6
減価償却累計額	—	△0
機械及び装置（純額）	—	6
車両運搬具	77	77
減価償却累計額	△46	△56
車両運搬具（純額）	30	20
工具、器具及び備品	524	523
減価償却累計額	△86	△105
工具、器具及び備品（純額）	438	418
土地	1,249	1,418
建設仮勘定	378	18
有形固定資産合計	2,479	3,868
無形固定資産		
商標権	13	11
ソフトウェア	358	254
その他	2	2
無形固定資産合計	374	268
投資その他の資産		
投資有価証券	14,218	12,987
関係会社株式	284,793	284,072
その他の関係会社有価証券	7,933	4,213
関係会社長期貸付金	67	85
長期前払費用	2	1
その他	701	736
投資その他の資産合計	307,716	302,097
固定資産合計	310,569	306,234
資産合計	350,313	325,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	19	17
未払費用	252	219
関係会社預り金	107,458	15,270
預り金	15	15
賞与引当金	89	88
その他	185	99
流動負債合計	108,021	15,710
固定負債		
退職給付引当金	9	21
役員退職慰労引当金	194	254
固定負債合計	203	275
負債合計	108,225	15,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金		
資本準備金	29,945	29,945
その他資本剰余金	257,231	257,211
資本剰余金合計	287,177	287,157
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,181	109,779
利益剰余金合計	41,181	109,779
自己株式	△116,775	△116,770
株主資本合計	241,535	310,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△455	△1,939
評価・換算差額等合計	△455	△1,939
新株予約権	1,008	1,127
純資産合計	242,088	309,307
負債純資産合計	350,313	325,293

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
経営指導料	6,914	5,223
受取配当金	—	79,771
営業収益合計	6,914	84,994
営業費用		
広告宣伝費	1,578	1,239
給料及び手当	453	404
賞与引当金繰入額	65	65
役員退職慰労引当金繰入額	59	67
退職給付費用	24	28
株式報酬費用	578	—
交際費	173	154
賃借料	329	283
支払手数料	1,090	752
減価償却費	187	190
旅費及び交通費	816	712
その他	1,000	1,000
営業費用合計	6,359	4,899
営業利益	555	80,095
営業外収益		
受取利息	103	14
有価証券利息	70	30
受取配当金	392	382
投資事業組合運用益	79	—
リース資産運用収入	427	281
その他	18	27
営業外収益合計	1,091	736
営業外費用		
支払利息	470	273
支払手数料	81	326
投資事業組合運用損	253	249
その他	86	59
営業外費用合計	891	908
経常利益	755	79,923

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	7
新株予約権戻入益	—	67
貸倒引当金戻入額	47	—
その他	5	0
特別利益合計	52	74
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	22	3
関係会社株式売却損	1,121	—
投資有価証券評価損	12,048	62
関係会社株式評価損	6,519	174
その他の関係会社有価証券評価損	—	3,594
その他	11	1
特別損失合計	19,723	3,836
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△18,915	76,161
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	64	—
法人税等合計	68	5
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,983	76,155

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,953	29,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,953	29,953
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,945	29,945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,945	29,945
その他資本剰余金		
前期末残高	257,243	257,231
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△19
当期変動額合計	△11	△19
当期末残高	257,231	257,211
資本剰余金合計		
前期末残高	287,188	287,177
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△19
当期変動額合計	△11	△19
当期末残高	287,177	287,157
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,000	—
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	—
別途積立金の取崩	△50,000	—
当期変動額合計	△30,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,281	41,181
当期変動額		
別途積立金の積立	△20,000	—
別途積立金の取崩	50,000	—
剰余金の配当	△15,116	△7,558
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,983	76,155
当期変動額合計	△4,100	68,597
当期末残高	41,181	109,779
利益剰余金合計		
前期末残高	75,281	41,181
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△15,116	△7,558
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,983	76,155
当期変動額合計	△34,100	68,597
当期末残高	41,181	109,779

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△116,758	△116,775
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△21
自己株式の処分	21	26
当期変動額合計	△16	5
当期末残高	△116,775	△116,770
株主資本合計		
前期末残高	275,664	241,535
当期変動額		
剰余金の配当	△15,116	△7,558
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,983	76,155
自己株式の取得	△38	△21
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	△34,129	68,583
当期末残高	241,535	310,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△505	△455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	△1,483
当期変動額合計	50	△1,483
当期末残高	△455	△1,939
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△505	△455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	△1,483
当期変動額合計	50	△1,483
当期末残高	△455	△1,939
新株予約権		
前期末残高	429	1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	578	119
当期変動額合計	578	119
当期末残高	1,008	1,127
純資産合計		
前期末残高	275,588	242,088
当期変動額		
剰余金の配当	△15,116	△7,558
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,983	76,155
自己株式の取得	△38	△21
自己株式の処分	9	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	628	△1,364
当期変動額合計	△33,500	67,218
当期末残高	242,088	309,307

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

平成21年5月13日付公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。